

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

令和 6 年度
自己評価報告書

令和 7 年 9 月 30 日

専門学校アジア・アフリカ語学院

目 次

本書の使い方	1	基準4 学修成果	26
1 学校の理念、教育目標	2	4-13 就職率	27
2 本年度の重点目標と達成計画	3	4-14 資格・免許の取得率	28
3 評価項目別取組状況	4	4-15 卒業生の社会的評価	29
基準1 教育理念・目的・育成人材像	5	基準5 学生支援	30
1-1 理念・目的・育成人材像	6	5-16 就職等進路	31
基準2 学校運営	9	5-17 中途退学への対応	32
2-2 運営方針	10	5-18 学生相談	33
2-3 事業計画	11	5-19 学生生活	35
2-4 運営組織	12	5-20 保護者との連携	37
2-5 人事・給与制度	14	5-21 卒業生・社会人	38
2-6 意思決定システム	15	基準6 教育環境	40
2-7 情報システム	16	6-22 施設・設備等	41
基準3 教育活動	17	6-23 学外実習、インターンシップ等	43
3-8 目標の設定	18	6-24 防災・安全管理	45
3-9 教育方法・評価等	19	基準7 学生の募集と受入れ	47
3-10 成績評価・単位認定等	22	7-25 学生募集活動	48
3-11 資格・免許の取得の指導体制	23	7-26 入学選考	50
3-12 教員・教員組織	24	7-27 学納金	52

基準8 財務 5 3

8-28 財務基盤.....	5 4
8-29 予算・収支計画.....	5 6
8-30 監査.....	5 7
8-31 財務情報の公開.....	5 8

基準9 法令等の遵守 5 9

9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	6 0
9-33 個人情報保護	6 1
9-34 学校評価.....	6 2
9-35 教育情報の公開.....	6 4

基準10 社会貢献・地域貢献 6 5

10-36 社会貢献・地域貢献	6 6
10-37 ボランティア活動	6 8

4 令和6年度重点目標達成についての自己評価 6 9

本書の使い方

- 1 本書は平成25年3月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されているPDCAを活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を1から4の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるよう構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

1 学校の理念、教育目標

教 育 理 念	教 育 目 標
<p>本学は、アジア・アフリカの人びとと共生・協働する精神を基軸に、多文化共生社会を支える人材を育成し、日本社会と国際社会の発展に貢献することを教育理念とする。</p> <p>特に外国人留学生を教育対象とする日本語学科においては、「日本語教育を通じて、日本における共生社会の実現に貢献する」ことを教育理念とする。</p> <p>[補記：理念の継承と刷新]</p> <p>本学の教育理念は、設置法人（公益財団法人アジア・アフリカ文化財団）の定款に定める「日本とアジア・アフリカ世界の相互理解・相互協力の促進」および「平和と発展への寄与」を基盤として、1961年の創立以来維持してきた。他方、2000年以降は外国人留学生教育が主軸となり、従来理念の文言と教育実態との間に乖離が生じた。令和6年4月の日本語教育機関認定申請に際し、この整合性を指摘されたことを踏まえ、伝統的理念を保持したまま、現行の教育対象と使命に即して表現を更新したのが上記の新理念である。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ アジア・アフリカの歴史・社会・言語に関する基礎知識と実践的言語運用力を修得する。・ 相互理解と対話力を涵養し、異文化間で協働できる力を育成する。・ 公共性・倫理観を培い、多文化共生を担う市民性を形成する。 <p>特に日本語学科においては、</p> <ul style="list-style-type: none">・ 日本社会で学ぶ・働くための日本語力を育成する。すなわち、高等教育で学修できる日本語力と、国内就労で職務を遂行できる日本語力を段階的に伸長する。

2 本年度の重点目標と達成計画

令和6年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>A) 日本語教育学科においては、文科省の認可取得に向けて、日本語教育実習の充実を柱とした教育課程の再編を重点目標とする。</p> <p>B) 日本語学科においては、日本語教育機関認定申請に向けたカリキュラムの再編を進めることを重点目標とする。</p> <p>C) インド語学科においては、新人教員の養成に重点を置き、ベテラン教員から教育ノウハウの伝達を重点目標とする</p> <p>D) 韓国語学科においては、生徒募集に注力し学科の運営を実現することを目標とする</p>	<p>A) 日本語教育学科においては、初期段階（観察・補助）、中期段階（部分的授業実施）、最終段階（独立授業運営）と段階的に実習内容を組み立てる。</p> <p>B) 日本語学科においては、令和8年4月の申請に向け、主任教員を軸とし、全専任教員が参加する作業チームを編成して作業に取り組む</p> <p>C) インド語学科においては年度の終了までの指導要領の文字化を実現するべく主任教員が作成に取り組む</p> <p>D) 韓国語学科においては、令和7年4月の開講に向けてネット媒体を利用した広報を行う</p>

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

木村実季

3 評価項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none">・総括 設立当初の理念の継承と現代的再定義を行うべく、アジア・アフリカの人びととの共生・協働の精神の継承を基軸に、時代状況に即した「共生社会の実現」への貢献を教育理念に加えることとした。・課題 新たに設定した「教育理念」を言語教育にいかに落とし込むのかが大命題。特に、正解が求めにくい不確実性の高い社会にあって、自律的に判断し実践していく力の養成を教育プログラムに乗せていく工夫が具体的な課題である。	<ul style="list-style-type: none">・新理念・課題設定を周知・共有し、年次で見直す。・専任・非常勤で共通の評価基準を整備し、定例で共有する。・学科横断の教育実践の試行例を収集・可視化し、検証→再設計へ接続する。	特色：アジア諸言語を学ぶ日本人学生と、日本語を学ぶ留学生の交流を通じて課題を共有する。

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

木村実季

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input checked="" type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input checked="" type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input checked="" type="checkbox"/> 理念等に応じた課程（学科）を設置しているか <input checked="" type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者、関連業界等に周知しているか <input checked="" type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input checked="" type="checkbox"/> 理念等を社会等の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っている	3	<p>理念に沿った目的・人材育成像は明確で、既存の学科設定とも矛盾しない。ただし、新規設定であるため、文書化・学内外への周知・共有が不十分である。</p> <p>理念実現のための目標・計画・方法の検討は、現時点では端緒段階にある。</p> <p>これらは、教育理念・教育目標を社会等の要請に適合させるために見直しを行った結果である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 文書化と周知の徹底。 目標・計画・方法の具体化。 カリキュラムへの実装。 体制の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 理念・目的の正式文書を整備、学内外への周知計画の策定。（令和7年3月27日開催の第41回理事会にて新理念を策定、「令和7年度事業計画」にて発表） 年度計画・到達目標の策定。 カリキュラムの再検討とシラバス作成。 担当責任者の明確化および専任・非常勤・事務を含む協働体制の 	ホームページ 『入学案内』(2024年制作版) 『2024年度シラバス』
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 課程（学科）毎に関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程、授業計画（シラバス）等の策定において関連業界等からの協力を得ているか	3	言語運用が求められる実践現場（進学先や就職先）「関連業界」と捉え、特定職能の即戦力化ではなく、多文化共生を支える汎用的言語実践力の育成を目指す。			

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<p><input checked="" type="checkbox"/>専任・兼任（非常勤）にかかわらず教員採用において関連業界等からの協力を得ているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか</p>		<ul style="list-style-type: none"> 人材要件の明確化、教育課程・シラバス策定での協力に関しては、日本語学科ならびに日本語教育学科においては、国が用意しているCan-do（「日本語教育の参考枠」）などに準拠した対応を行っている。一方、インド語・韓国語学科においては、取組みそのものが未着手である。 実習実施における関連業界等からの協力については、学校を運営する法人の別部署において技能実習生の受入れを行っているため、実習機会の提供などの協力を受けやすい状況にある。また、進学セミナーや就職セミナーなど業界の担当者による説明会開催などの協力を得ている。 教材等の開発においては、日本語教育業界からの協力を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> インド語・韓国語学科は未着手。当該取組みの開始が当面の課題。 韓国語学科については、応募者がいないため、学科の開講自体が出来ていないことから、学科の存続自体が検討課題。 	<p>未着手の学科については、担当教員1名+事務1名のWGを設置（今月中）。学科長を責任者に指名。</p>	

1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	<input checked="" type="checkbox"/> 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか <input checked="" type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取組んでいるか	3	授業内容の見直しやキャリア教育の充実には人的ならびに時間的資源を割き、注力してきた。	教職員による個別サポートから学生本人の自律的な能力開発を促す方向への指導方針の転換。	新たな進路指導の方針を検討するための、専任教員+事務局によるWGを設置。	『教育実践報告2024』
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input checked="" type="checkbox"/> 中期的（3～5年程度）視点で、学校の将来構想を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	3	日本語学科においては漢字圏からの学生の減少をふまえ、非漢字圏出身の学生を受け入れる取り組みを中心とした将期の将来構想に据えている。	非漢字圏出身の学生に対する教育成果向上を目指した、募集・授業・進路指導の観点による検討。	主任教員を中心としたカリキュラム作成に専任教員・非常勤教員を参加させるための研修会の開催。	認定申請提出書類一式

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
日本語教育学科ならびに日本語学科に関しては文科省が求めている Can-do（「日本語教育の参考枠」）に準拠したカリキュラム再編に対応すると同時に、教育対象が漢字圏から非漢字圏へ推移する状況をふまえた抜本的に教育体制の刷新に取り組んでいる。 インド語学科・韓国語学科については、教育改革の課題に未着手であるため、今後の取り組みを検討する。	日本語教育機関の認定取得のうえでも、日本社会の今日的な課題である「共生社会の実現」を、本学の教育理念に加えることが必要となってきた事情を背景に、設立当初の理念の継承と現代的再定義を行った。令和6年度をその始動の年度と位置づけ、新たな教育理念に基づく教育を実施するべく、教務全体の見直しを進めてきた。

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

基準2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括：</p> <p>創立（1961年）以降、日本人向けアジア諸言語・文化教育を主軸としてきたが、約25年前に留学生向け日本語教育中心へ移行した。これは社会的要請に即した転換である。他方、日本人のアジア・アフリカ理解および共生・協働の姿勢の涵養は、現代の共生社会において一層の意義を有する。よって本学は、当該理念の下で留学生日本語教育を主軸とし、日本人へのアジア諸言語教育を相補的に位置づけて継続する。また、時代の変化を踏まえ、上記趣旨を明文化した新たな教育理念「アジア・アフリカの人びとの共生・協働の姿勢を受け継ぎ、多文化共生社会を支える人材を育成し、日本社会と国際社会に貢献することを教育理念とする。」を掲げる。</p> <p>課題：</p> <p>アジア諸言語学科（インド語・韓国語）：社会的ニーズの顕在化が弱く募集が伸び悩んでいる。学科再編（副専攻・短期／夜間・公開講座化・オンライン活用等）や、生涯学習への段階的移行の是非を検討する。</p> <p>日本語学科：文部科学省の「新たな日本語教育」への移行に向け、教育課程・指導方法・評価を再設計し、認定申請を行う。</p> <p>日本語教育学科：外国人留学生と共に学ぶ日本人学生の確保。入試・編入経路および教職・国際業務等への進路接続を明確化し、魅力を可視化する。</p>	<p>全学共通：新たな教育理念・教育目標を明示し、全学で共有する。</p> <p>日本語学科：学科を挙げて認定申請に取り組む。</p> <p>インド語・韓国語：公開講座（90分）を年度内に各1回実施する。</p> <p>日本語教育学科：学生募集の見える化を目指し、実習授業を公開、オープンキャンパスでの募集活動を実施する。</p>	アジア諸言語の学習対象者を開拓するべく、オンラインプラットホーム「Eduba」の開発を行っている。

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

木村実季

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	<input checked="" type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input checked="" type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	3	新たな教育理念を掲げることの意義を学校内で共有するためのコミュニケーションを重ねている。	新たな教育理念の教育への実装。	日本語学科の先行事例の他学科へ参照・展開。	『アジア・アフリカ文化財団事業案内』(2024年度制作版) 『入学案内』(2024年制作版)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
総括：日本人向けアジア諸言語教育から、留学生向け日本語教育中心へ転換。 理念：共生・協働の姿勢を受け継ぐ新理念の下で人材を育成。 方針：日本語教育を主軸に、アジア諸言語教育を相補的に継続し、新たな学校づくりを進める。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画（3～5年程度）を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期・内容を明確にしているか	3	新たな方向性を定めた段階であり、中長期計画の策定には着手予定。事業計画も明確化を図る。	事業計画（目標・施策・体制・期間）へ落とし込み。	WGの編成した上での計画骨子（目標・施策・スケジュール・評価指標）の策定。	2024年度事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
現状：新方針確定段階。中長期計画は未着手、事業計画は未整備。対応：WGを編成し、具体化に向けた計画骨子案の作成に着手する。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に開催しているか <input checked="" type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input checked="" type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	寄附行為に基づき理事会・評議員会を開催し、監事が法人監査を実施。行政庁（内閣府）への定期報告も適切に実施している。	時代の要請や制度改正に適合するよう、寄附行為上の公益目的および事業の見直し（変更）。	行政庁と協議を前提とした、寄附行為の改訂手続（理事会・評議員会での決議等）の実施。	理事会議事録（第40回、第41回） 評議員会議事録（第18回）
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input checked="" type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	現状の取組状況：学校運営体制は運営組織図により明示している。学科の教務に係る全体会議は年2回、事務・教務合同の定例連絡会議および専任教員による教務会議は月1回程度開催し、簡易な議事録を作成している。また、組織運営のための規定は整備している。	会議結果の共有。	メールによる議事録（会議記録）の共有。	学校連絡会会議記録（2024年度作成分） 組織図（2024年作成版）

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	<input checked="" type="checkbox"/> 学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか	3	外部研修（会計等）の受講は個別に推奨・指示している一方で、体系的な職員研修（SD）計画は未整備で、OJT 中心の運用が主流である。	SD 計画の立案。	計画立案の WG の始動。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学は、寄附行為に基づく理事会・評議員会運営、監事監査、行政庁報告を適切に行い、留学生日本語教育を主軸とする新理念の下で運営方針を明確化している。一方で、会議議事録・運営規程の未整備、事業計画・中長期計画の未策定、SD の体系化不足が課題である。今後は、規程と記録の整備を進める。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input checked="" type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	3	専任・非常勤教員は配置基準を遵守。職員は学生の出身地構成に配慮して採用。給与は世間相場を下回らない水準を確保し、社会のベースアップ基準に連動した昇給を実施。昇任・昇給規程や人事考課制度は未整備で、年功+実績の併用評価で運用している。	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金方針の明文化：ベースアップ連動と例外取扱いの文書化。 ・相場確認の定着：年1回、外部統計で給与水準を簡易点検。 ・簡易評価導入の検討：年1回の評価票（目標・実績・次年度課題）作成を検討。 	課題に対する運用計画の立案。	非常勤講師募集要項（2024年作成版） 業務委託契約書（2024年作成版）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学では、教職員の配置基準を遵守し、給与は相場連動のベースアップで運用。一方、人事考課は未整備で年功+実績評価に留まる。今後は①賃金方針の文書化（ベースアップ・例外）、②年1回の相場点検、③簡易評価票の試行と決定理由の簡易記録で、透明性・一貫性を高める。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	3	校長・運営担当副校長・教務担当副校長のトロイカ体制を軸に、事務課長・専任教員を交えた定例連絡会議で意思決定と共有を行い、定例の「学校連絡会」にて確認している。	会議結果の共有。	メールによる議事録（会議記録）の共有。	学校連絡会会議記録（2024年度作成分）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
校長・副校長 2 名のトロイカ体制と定例会議（学校連絡会）で意思決定と共有を行い、定例の「学校連絡会」にて確認している。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input checked="" type="checkbox"/> 情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか <input checked="" type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input checked="" type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	4	2年前に新たな学生情報管理システム「リンクガル」を導入し、運用を開始している。	全教員によるリンクガルの活用の定着。	未習熟者への研修機会を提供。	「リンクガル」システム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学は2年前に学生情報管理システム「リンクガル」を導入し運用中。課題は全教職員での活用定着である。未習熟者向けに短時間研修を行い、改善を図る。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括：</p> <p>本学は、新たな教育理念に沿った教育課程の再編に着手し、各科目のシラバス整備、学生アンケートと教員自己評価の実施、成績評価会議の運用を進めている。あわせて、JLPT・EJU の受験意義を周知し、関連科目と模擬試験を教育課程上に実装している。日本語教育学科における日本語教員資格は、授業内に組み込み、実践的な学修成果の可視化を図っている。これらの取組により、教育活動の基盤は整備段階に入り、再編の方向性と実務の接続が具体化している。</p> <p>課題：</p> <p>教育課程の編成・実施方針（起案→審議→決裁）の規程化が未了で、理念→目標→到達（Can-do）→評価の対応関係と学生周知も十分ではない。全学的な授業評価のPDCA体制、認定日本語教育機関としての評価基準の明確化と単位認定運用要領の整備が求められる。さらに、新設「日本語教員試験」への体系的対策の実装も課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none">規程・体制：教育課程の編成・実施手順（起案→審議→決裁）明文化し、教務会議で共有。対応表：各学科で「理念→目標→科目→到達→評価」の対応表を作成・公開。 <p>標準シラバス：到達目標（Can-do）・評価方法・配点・授業外学習を共通様式に統一。</p> <p>授業評価 PDCA：学生アンケ集計→要約→教務決定→シラバス反映+相互参観の定着。</p> <p>評価・単位認定：成績基準を到達項目と対応させて明記。単位認定の運用要領を整備・周知。</p> <p>資格対応：JLPT/EJU は年次点検を継続。日本語教員試験は出題領域マップを作成し、関連科目へ組込み。</p> <p>周知：学年別・修了時の到達レベル表を配布・掲示し、履修指導で必ず参照。</p> <p>外部意見：卒業生アンケ年1回と進学・受入先のミニ聴取を実施。</p>	

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

長谷川公江

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input checked="" type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	3	現状に即した新たな教育理念の必要性を認識し、当該理念に沿う教育課程の編成・実施方針の整備に着手した段階である。	新たな教育理念の教育課程（カリキュラム）へ落とし込み（必修／選択の設計、到達目標の設定、評価方法の明確化）。	主任教員を中心としたWGの設置。	新教科課程案 活動領域別の評価案
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input checked="" type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	3	修業年限に応じた到達目標は教務側では明示しているが、学生への周知は不十分。教育理念と到達レベルの接合も不十分と認識し、改善に着手。資格取得の取組は充実している。	• 学年・修了時の到達レベル（Can-do 等）の学生周知 • 理念→目標→到達レベルの対応関係の明確化 • 資格取得と学修到達の整合。	主任教員を中心に、専任教員を巻き込んだ検討を行う。 非常勤教員に対する研修会開催による実践的な共有。	『2024 年度シラバス』

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学は、新たな教育理念に沿う教育課程の編成・実施方針の整備に着手した一方、修業年限別到達レベルの学生周知や理念と到達レベルの接合が不十分である。今後は、理念→目標→到達の対応関係を明確化し、必修・選択設計と評価方法を整理する。主任教員主導のWGで専任・非常勤を巻き込み、研修会を通じて実践的共有を進める。	

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参考資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目・選択科目を適切に配分しているか <input checked="" type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容、授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	3	<p>教育課程は伝統的課程の踏襲が中心であったが、新たな理念に基づく再編に着手した。</p> <p>編成に関する規程は未整備だが、教務会議での審議・記録は実施している。</p> <p>必修／選択の配分は適切で、修了要件（時数・単位）を明示。各科目は目標に即した授業形態・内容・方法を工夫している。</p> <p>日本語教育学科においては、講義・演習・実習を適切に配置している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 規程化：編成・改訂の手順と権限（起案→審議→決裁）の明文化。 整合の可視化：新理念→教育目標→科目（必修/選択）→評価（Can-do等）の対応表作成。 基準の統一：科目ごとの到達目標・評価方法・成績基準の標準シラバス様式整備。 <p>日本語教育学科においては、生徒にとってより成長が実感できる演習・実習の実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 体制：教育課程の編成責任を主任教員と明示。 対応表：学科ごとに新理念→目標→科目設定→評価（Can-do）の対応表を作成・共有。 シラバス標準化：到達目標・評価方法・授業外学習を共通様式に統一し、代表科目から段階導入。 <p>実践研究による教育実践の見直しおよび手法の研究</p>	2024年度専任教員業務分担表

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input checked="" type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input checked="" type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業科目について授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程は、定期的に見直し、改定を行っているか		<p>単位制の履修登録は適切に指導し、シラバスも作成・提示している。</p> <p>各科目は目標に即した授業形態・内容・方法を工夫している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参考枠×単位制の整合：「日本語教育の参考枠（Can-do 等）」と単位（時数・成績）運用の親和性の低さを克服。 		『2024 年度履修案内』 2024 年度授業科目履修登録用紙 『2024 年度シラバス』
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	3	<p>在校生アンケートは実施しているが、卒業生向けは未実施。</p> <p>日本語教育機関の認定申請過程での文科省意見を参照している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生からの意見聴取の仕組みの不在。 ・在校生アンケートの分析→共有→カリキュラム反映のPDCA 不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生オンラインアンケートの実施 ・在校生アンケートの見直し 	年度末アンケート
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	3	キャリア教育は方針を定め、授業内外で実施しているが、卒業生・進学者・就職先からのフィードバックは未収集である。	効果検証に基づく指導内容の見直し、および外部（卒業生・進学者・就職先）からの意見・評価の聴取。	事務・教務の合同WGを設置し、①アンケートの実施（在校生・卒業生）、②結果の要点化→教務会議決定→シラバス反映のフローを固定化。	キャリア教育カリキュラム表（2024 年度） 進路指導室サイト 進路指導記録（リンク）

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	<input checked="" type="checkbox"/> キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか					
3-9-4 授業評価を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 授業評価を実施する体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	3	学生アンケートを実施し、専任教員が結果を分析・共有。教員の自己評価と『教育実践報告2024』の作成も継続しているが、全学的な評価体制は未整備。	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通の授業評価体制（方針・指標・実施時期・記録・改善反映）の確立。 ・学生アンケ以外の多面的評価の導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相互参観の実施 ・『教育実践報告』の内容見直し 	教員による「授業評価票」(2024年度) 『教育実践報告2024』

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>新理念に沿う教育課程の再編に着手しながら、シラバス作成、学生アンケ・自己評価等は実施している。一方で、編成・実施方針の規程化、理念→目標→到達（Can-do）対応の可視化、到達レベルの学生周知、全学的授業評価体制が不十分である。</p> <p>今後、主任主導のWGで標準シラバスと評価基準を整備し、卒業生等の意見も取り入れたPDCAを全学で定着させる。</p>	

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか <input checked="" type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取組んでいるか <input checked="" type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	4	<p>成績評価・修了認定：基準は『履修案内』『2024年度シラバス』に明記し、成績評価会議を開催して運用している。</p> <p>単位認定：他教育機関履修の単位認定は学則に規定があるが、実施例は稀である。</p>	<p>認定日本語教育機関としての新たな評価基準・方法（到達目標/評価手段/配点）の策定。</p> <p>単位認定の運用基準（対象・手続・審査）の明確化。</p>	<p>教務主任を軸とした教務会議で、評価基準の標準様式（到達目標/評価方法/配点/再評価条件）の検討・決定。</p>	『2024年履修案内』 『2024年度シラバス』 新たな評価方法に基づいた評価法
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	在校生のコンテスト参加における受賞状況は把握している。	特になし	特になし	拓殖大学主催「全国高校生作文コンクール」パンフ他

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価基準は要覧・シラバスに明記し会議運用も行っているが、認定日本語教育機関としての新基準の明確化、単位認定の運用要領整備が課題である。教務主任主導で評価基準を定めることが急務である。	

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input checked="" type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4	日本語能力試験 (JLPT) および日本留学試験 (EJU) の受験意義を周知し、関連科目・講座を教育課程上に位置づけ、模擬試験等も実施している。	特段の課題は現時点では認識していない。	現行の取組を維持し、受験率・合格率の年次点検を行う。	2024年度時間割表 『2024年度シラバス』
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	日本語教員資格取得に向けた指導は、1年次に取得可能となるよう通常授業に組み込み運用している。	新設の「日本語教員試験」への受験対策の体系化。	受験範囲に対応したカリキュラム再編、試験対策内容の授業内への組み込み。	日本語教師養成課程修了証

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
JLPT・EJUは受験意義の周知と関連科目・講座、模擬試験を教育課程上に位置づけ、受験率・合格率を年次点検し継続的改善を図っている。日本語教員資格は1年次取得を見据え通常授業に組み込み運用中で、新設「日本語教員試験」への体系的対策が今後の重点である。出題領域マップに基づくカリキュラム再編と演習・模試・到達確認の授業内実装を進める。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長谷川公江
--------	------------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比等など教員構成を明示しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	<p>日本語教員については、教員資格・知識・技術・技能レベルが国家試験により明確化されており、資格取得の確認も行っている。</p> <p>人材確保・採用については、適宜の対応に留まる。</p> <p>教員一人当たりの授業時数、学生数等については国の定めに従っている。</p>	若手教員の確保	日本語教員の実習機会の提供などを通した大学との連携	各教員から提出されている「学歴証明」・「日本語教育能力試験合格証」等 登録日本語教員登録証

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取組んでいるか <input checked="" type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	3	教員の教授力を把握するに留まり、評価までは踏み込んでいない。 教員の資質向上のための学内研修会を開催してはいるが、体系的・計画的な実施とはいえない。	教員研修の体系化・計画化	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修の利用 主任教員を軸とした研修計画の立案 	2024 年度学内講師研修会の記録
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input checked="" type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	4	教員の業務分担・責任体制は内部文書に定めている。 授業科目担当教員間での「担当者会議」によって連携・協力を実現し、授業内容や方法の改善に努めている。 専任・非常勤教員間でのコミュニケーションも充分に図っている。	日本語教育機関認定申請に向けた教科再編による専任教員の過剰負担	専任教員の増員	2024 年度専任教員業務分担表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>「日本語教育機関の告示基準」に依拠し、教員資質の確認、授業時数・担当学生数の適合を図ってきた。教員採用については個別対応で若手確保が課題。日本語教育機関認定申請に向け、教科再編で専任教員の過重負担が強化する。</p>	

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

長谷川公江

基準4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括</p> <p>日本語教育学科：主対象は外国人留学生の日本語教師養成であり、資格取得・実習での到達を主要な学修成果とする。就職直結例は多くない一方、大学・大学院等への進学も成果として位置づける。実績：卒業生2名中、大学1名／帰国1名。</p> <p>日本語学科：進学コースは高等教育機関への進学を主成果とする。他方、一般コースでは就職志望者の受け入れを行い、就職実績も生じている。進学・就職・帰国の多様な進路をいずれも成果として集計する。</p> <p>実績：進学率49%（専35・大7・院1）、就職率24%（技人国10・特定技能7）、帰国率27%（24名）。</p> <p>インド語学科：言語・文化の修得を学修成果とする教養系学科であり、就職指導は行っていない。</p> <p>課題</p> <p>指標の統一：学科別に異なる成果（進学／就職／帰国／資格）を共通様式で記録・公表する体制が不十分。</p> <p>コース主旨と進路の不一致：進学コース→就職、一般コース→進学等のミスマッチが一定数発生。</p> <p>キャリア支援の分化：日本語学科の進学支援と就職支援の併走体制の充実。</p> <p>学修成果の質保証：成果を語学到達（Can-do）で示す仕組みの明確化が必要。</p>	<p>進路支援体制：進路指導室の機能強化（担当明確化・窓口一元化）。求人票の計画収集（業種別リスト化）と模擬面接／履歴書指導の定期実施。</p> <p>成果の質保証：Can-doに基づく到達目標→評価方法→記録様式を統一。カリキュラム再編はパイロット科目から段階導入。</p> <p>データ整備（追加）：進学・就職・帰国・資格の共通集計票を作成。</p> <p>外部連携（追加）：企業・自治体との短期実習枠を少数でも設定。</p>	

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

長江文清

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input checked="" type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 関連する企業等と共に「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input checked="" type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4	在留資格（技術・人文知識・国際業務／特定技能）の要件や就職準備スケジュールの指導、特定技能試験の受験支援、求人情報の収集方法の指導、履歴書作成・面接対応指導を実施している。	日本語学習歴1~2年の在校生にとって就職実現の難度が高く、画一的な就職率目標は現実的でない。日本語力・適性に応じた個別指導の充実が課題である。	• 求人票の計画収集（業種別リスト • 日本語力と職務要件のマッチング表を作成による就職可能性の可視化。	進路指導室利用記録（2024年度分）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
在留資格要件・就職スケジュールの指導、特定技能試験支援、求人情報収集法、履歴書・面接対策を実施しているが、日本語学習歴1~2年の在校生にとって就職実現の難度は高い。画一的な就職率目標ではなく、在留資格等の基礎支援を継続しつつ、日本語力・適性に応じた個別指導と求人情報の整備を強化する方針である。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	<input checked="" type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等、授業を補完する学習支援の取組はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	日本語能力試験・日本留学試験に対し充実した指導を行っている。特に、在校生が日本語能力試験 N4 レベル以上の資格を確実に取得するよう、J.TEST を学校単位で受験できる「準会場試験」を実施し、体系的な受験機会を提供している。	年間の受験機会が限られている能力検定において、生徒が自身の実力に合わない高いレベルの試験に挑戦し、不合格となるケースが散見される。このような不適切な受験選択が招く「無資格」状況の改善が課題。	<ul style="list-style-type: none"> 受験前の適切なレベル判定の導入。 受験計画の個別サポート強化。 不合格者フォローアップ体制の充実。 	JLPT 受験結果一覧(2024年度) EJU 受験結果一覧(2024年度) J.TEST 受験結果一覧(2024年度)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校では、日本語能力試験および日本留学試験に対し充実した指導を行い、J.TEST の準会場試験を通じて生徒が確実に N4 以上の資格を取得できるよう支援している。資格取得率の向上が見られる一方、適切な受験レベルの選定が課題となっている。今後は受験支援や機会の多様化、フォローアップ体制の強化により、さらなる取得率向上を目指す。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業、施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3	卒業生の社会的評価を把握する仕組みは限定的であるが、進学先・就職先からのフィードバックにあわせて、卒業生を招聘した進路指導などにより、つながりの維持に努めている	<ul style="list-style-type: none"> 体系的な追跡調査が未整備で、卒業生全体の動向や社会的評価を定量的に把握できていない。 卒業後の進学・就職先と学校との情報交換ルートの確立不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生アンケートや追跡調査の定期化。 同窓会・交流会等の開催。 	2024 年度課程修了者進路一覧表 課程修了者日本語習得状況報告書(2024年度) https://aacf.or.jp/language/20250616-01/

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の社会的評価を把握する仕組みは限定的であるが、進学先・就職先からのフィードバック、卒業生との個別連絡により情報を収集している。あわせて、在校生向け就職体験談のための卒業生招聘を継続し、卒業生とのつながり維持に努めている。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括 日本語教育学科・日本語学科では、留学生を主対象とする観点から、進路指導支援と生活指導支援を重点化している。</p> <p>進路指導では、進学・就職・帰国の希望に即した個別支援を実施。特に短期在学（1-2年）での言語習得と並行する進学・就職準備には教職員の集中的支援が不可欠であり、授業内キャリア教育＋課外の進路指導室（相談・面接訓練等）を提供している。</p> <p>生活支援では、学生寮の確保・整備による安心安全な住環境を基盤に、文化体験や就業体験（アルバイト）の機会提供に配慮している。</p> <p>課題 生活面の居住環境の維持（清掃・ゴミ分別・共有部マナー等）に課題が見られる学生が一部おり、入寮時指導の強化と定着支援が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none">自律的な進路開拓への転換 文科省が主導する「日本語教育の参考枠」に依拠した教育においては、自律的な進路開拓が Can-do の要素として求められることから、教職員主導の進路指導から自律的な進路開拓への転換を行う。自律的な生活改善の導入 週1回のセルフ点検と巡回指導の組み合わせによって、居住環境を保つ習慣付けを行う。	

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

長江文清

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input checked="" type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input checked="" type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input checked="" type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など、具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input checked="" type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	進学指導は長年のノウハウに基づき充実している。一方、比較的新しい進路である就職については企業連携が希薄であり、求人票の計画収集等を開始した。	<ul style="list-style-type: none"> 地方大学への進学促進（東京志向の是正） 企業との連携強化 地元（多摩地域）での就職機会の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 求人票収集場所の固定化。 連携の入口作り 地方大学のオンライン説明会を開催 	進路指導カリキュラム表 進路指導記録（リンクガル）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学は、長年の蓄積に基づく進学指導は充実している一方、就職支援は企業連携が薄く端緒段階である。求人票の計画収集を開始し、進路指導室を窓口に情報・支援を一元化する。今後は地方大学との接続強化と地域での就職機会開拓を進め、進学・就職の併走支援体制を整える。	

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

長江文清

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input checked="" type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input checked="" type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	4	出席状況を週次で把握し、低下が見られた学生へ早期の指導・支援（面談・学習計画調整）を実施している。	入学時点から心身面の課題を抱える学生への継続的・専門的支援の体制不足。	学内相談（担任・事務）→外部専門機関（医療・カウンセリング）連携の構築。 同意に基づく健康情報の任意申告（入学・在学時に任意・同意ベースで配慮事項を申告できる様式の整備）	学生指導記録(2024年度作成版) 退学届(2024年度分) 出席簿(2024年度分)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
週次出席把握と早期支援で初動は機能。一方、心身面の課題を抱える学生への継続・専門支援は不十分。医療機関との連携と同意に基づく配慮情報の把握により退学につながる流れの抑止に務める。	中途退学には、学習意欲の低下によるものだけでなく、学年途中での進学・就職の達成による退学や、病気による帰国も含まれる。これらは教育上の成果・やむを得ない事由として適切に区分して把握している。

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input checked="" type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか	4	出身地域別にスクーデントアドバイザー（常勤・非常勤）を配置し、母語相談に対応できる体制を整備。あわせて校医を軸に、必要に応じて適切な医療機関へ紹介できる連携体制を構築している。	SNS 等の外部ネットワーク上の不適切情報に学生が影響を受け、トラブルや被害に至る事例への予防・早期対応。	情報リテラシー周知（学期初オリエンで詐欺・勧誘・デマ等の事例紹介）。 外部連携：（警察・自治体の生活安全担当との連携）。	学生相談記録(2024 年度分) スクーデントアドバイザ制度についてのお知らせ(2024 年度作成版)
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input checked="" type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか		上記の通り	上記の通り	上記の通り	外国人留学生ハンドブック（2024 年度版） 学生指導記録（2024 年度版） 進路指導カリキュラム表 進路指導記録（リンクル）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
出身地域別のスチューデントアドバイザー配置により母語相談が可能で、校医を軸とした医療機関連携も整っている。一方、SNS 等の不適切情報への影響に対する予防が課題。今後も情報リテラシー周知、警察・自治体との連携を通じて、被害抑止と対応の実効性を高める。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input checked="" type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	所定の語学力を有する入学者に入学時奨学金を支給。学費は前期・後期の分納を可とし、事情により貸与奨学金の利用を認めている。	入学前の資金計画の把握が困難で、在学中の経済困窮に陥るケースが課題。	受入段階における就学継続可能性の適合性審査の強化。	募集要項 学院奨学金規程 貸与奨学金借用証書
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input checked="" type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input checked="" type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input checked="" type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか	4	校医による定期健康診断を軸に健康管理を実施し、必要に応じて医療機関へ紹介している。母語による意思疎通が必要な場合は、母語対応が可能なスクーデントアドバイザーの帯同に配慮している。	今後は入学前の結核検査の実施・証明提出が求められるため、周知と運用が課題。	現地留学センター経由での結核検査証明書提出義務の周知徹底。	健康診断書 健康申告書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	<input checked="" type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input checked="" type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか					
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のために寮を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	4	運営法人の自前寮および提携寮を確保し、新入留学生の入学後6か月間にについて安全・安心な住環境の提供を保証している。	6か月経過後、自立的な住環境の確保に必要な能力（住宅探し・契約・家計管理等）の習得が不十分で、寮からの離脱を回避する傾向が見られる。	学校職員が伴走支援する形での段階的な寮からの離脱促進。	学生寮入居契約書 ホームページ https://aacf.or.jp/language/
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか	4	学校主催の課外活動に対し交通費を支給し、地域交流団体との連携により校外体験の機会を提供している。	アルバイト優先の学生については課外体験への参加機会が不足する傾向がある。	選択授業への組込み（課外体験を単位化／出席扱い）。	クラブ活動届 年間予定表（2024年度）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
週次出席把握と早期支援、母語対応アドバイザーと校医連携に加え、入学後6か月の学生寮、奨学金・分納・貸与で生活基盤を支えている。課外体験は学校主催・地域連携で機会を提供。一方、心身面の支援、SNS由来の不適切情報、寮離脱後の自立居住力、アルバイト優先生徒の課外機会不足が課題。	資金計画の適合性審査を厳格化し、不適合の場合は入学見合わせを徹底（所管庁指針に適合）。

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input checked="" type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	入学前面接・入学前ガイダンスの段階から保護者との連絡体制を構築し、入学後の相談局面に備えている。必要に応じて母語対応のスクーデントアドバイザーを介した連絡も可能で、関係づくりは概ね機能している。	保護者側の日本の留学事情（進学・就職の困難さ）への理解不足に起因する過度な期待が、学生に心理的負担を与える事例への対応。	保護者参加型の入学前面接・ガイダンスの徹底。	出席状況改善に係る誓約書 SNS連絡網

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学前面接・入学前ガイダンスの段階から連絡体制を構築し、必要に応じて母語対応のアドバイザーが介在する仕組みは概ね機能している。 一方、日本の留学事情に対する保護者の理解不足に起因する過度な期待が学生の心理的負担となる課題があり、保護者参加の前段階周知により課題の軽減を図る。	留学生の出身地が多国籍化しているため、それぞれの地域（中華圏、韓国、ベトナム、ミャンマー、ネパールなど）に対応した母語相談員（常勤・非常勤）を配置する、スクーデントアドバイザー制度を整備している。

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input checked="" type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	3	同窓会は存続しているが、日本人会員の高齢化に加え、近年主流となる外国人留学生卒業生への入会導線の対応が不十分である。	<ul style="list-style-type: none"> 日本人会員の高齢化による運営継続性。 外国人卒業生への入会勧誘の弱さ。 参加メリットの不明瞭さ。 	同窓会参加のメリットの練り直しによる再組織化。	一般社団法人アジア・アフリカ語学院同窓会 HP https://aacf.or.jp/language/association/ Facebook アジア・アフリカ語学院アカウント
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか	<input checked="" type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力をを行っているか		該当なし	該当なし	該当なし	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input checked="" type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input checked="" type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input checked="" type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	3	社会人経験者の入学比率は比較的高い。一方、日本語習得を目的とする課程の性質上、既習内容の単位認定は皆無であり、特別な取扱いは実施していない。	高卒の若年層と社会人経験者が混在するクラスにおいて、経験差・学習スタイル差に応じた課題設計・支援・評価の工夫が不足。	自律学修を意識したカリキュラム編成。	募集要項(2024年度)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>社会人経験者の入学比率は比較的高いが、日本語習得を目的とする課程の性質上、既習内容の単位認定は原則行わず特別取扱いもしていない。現状、若年層と社会人が混在するクラスで、経験差・学習スタイル差に応じた課題設計・支援・評価の工夫が不足している。今後は自律学修を意識したカリキュラムを軸に、多様な学習者に対応していく。</p>	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

基準6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括 校舎建替えにより衛生・安全が大幅に向上し、バリアフリー化も実現。設置法人の専門図書館が平日、学校図書館として機能し、留学生向け蔵書整備も進む。施設面のセキュリティ対策は整備済み。 防災・安全管理の面では、防火管理者選任、消防計画、年2回の地震避難訓練、安否確認・連絡系統を整備。危険物は保有せず、耐震性も向上している。</p> <p>課題 施設・設備については、ネットワーク環境の計画的更新（数年周期）と機器・備品の更新計画の明確化が課題。また、防災・安全管理の面では、消防計画・体制の見直し遅延、非常時の飲食料・物資備蓄の不足、連絡・安否確認訓練の練度不足が認識されている。 また、経済事情によるアルバイト優先の生徒については、行事準備・運営への関与が低下する傾向が顕著。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ネットワーク更新計画の策定と運用。・留学生向け蔵書の拡充を継続。・防災体制更新（防火管理者再選任、消防計画改訂）・訓練の定例化（避難訓練 年2回+連絡・安否確認訓練 年1回）。・備蓄整備（水・食料・簡易トイレ等の整備）。・防災用品装備のリュックサックの個別購入計画の立案。	

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

木村実季

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<p><input checked="" type="checkbox"/>施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>施設・設備のバリアフリー化に取組んでいるか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>卒業生に施設・設備を提供しているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか</p>	4	10 数年前の校舎建替えにより衛生・安全面を含む教育環境が大幅に向上了し、バリアフリー化で車いす受講も可能。設置法人の専門図書館は平日、学校図書館として機能し、留学生向け蔵書整備も進めている。	ネットワーク環境の計画的更新（数年周期の見直し・再整備）が必要。	専門業者と協議し、Wi-Fi 環境の点検・更新の定例化。	施設図面

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
校舎建替えにより衛生・安全を含む学習環境は大幅に向上し、バリアフリー化で車いす受講も可能となった。設置法人の専門図書館は平日、学校図書館として機能し、留学生向け蔵書整備も進む。課題はネットワーク環境の計画的更新である。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input checked="" type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先等に行事の案内をしているか	3	日本語学科は性格上、学外実習・インターンは実施していない。 日本語教育学科では教壇実習の一部を学外で実施（設置法人が運営する技能実習生講習施設を活用）。 学校行事（スピーチ大会・卒業文集制作等）は、参加・運営を教科課程の一部として位置づけている。	経済的事情によるアルバイト優先で、行事準備・運営への学生の関与が低下しがち。	行事参加への役割を細分化するなどの工夫による、参加促進。	学事・行事予定表(2024年度) 教育実習計画表(2024年度)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>日本語学科は学外実習・インターンを実施せず、日本語教育学科は設置法人の技能実習生講習施設で一部学外教壇実習を行う。学校行事（スピーチ大会・卒業文集）は教科課程として位置づけ実践機会を確保。課題はアルバイト優先の生徒による関与低下であり、役割の細分化・短時間タスク化等で参加促進を図る。</p>	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的に実施し、記録を保存しているか <input checked="" type="checkbox"/> 備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教職員・学生に防災研修・教育を行っているか	3	10数年前の校舎建替えで耐震性が向上。 非常時の安否確認・連絡系統の整備も行われている。 防火管理者の選任、消防計画の策定、避難訓練の実施はあるが、計画・体制の見直しが滞り、非常時の飲食料・物資の備蓄は不十分。	<ul style="list-style-type: none"> ・消防計画の更新・体制の明確化。 ・備蓄の整備（飲料水・食品・簡易トイレ等）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防火管理者の再選任、消防計画の改訂。 ・備品購入計画の策定。 	防災計画（2024年度） 避難訓練実施要項（2024年度）
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	外部からの侵入に備えた施設面のセキュリティ対策は整備済み。地震想定の避難訓練を年2回実施。薬品等の危険物は保有していない。	連絡・安否確認の訓練の練度不足。	連絡・安否確認の訓練実施	ICチップ入館証 避難訓練実施要項（2024年度）

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<input checked="" type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>校舎建替えにより耐震性が向上し、外部侵入対策など施設セキュリティや安否確認・連絡系統も整備済。防火管理者の選任、消防計画の策定、年2回の地震避難訓練を実施し、危険物は保有していない。</p> <p>一方で、消防計画・体制の見直し遅延と非常時の飲食料・物資備蓄の不足、連絡・安否確認訓練の練度不足が課題。今後は防火管理者の再選任と消防計画の改訂、備蓄計画に基づく整備、連絡・安否確認訓練の定例化で運用実効性を高める。</p>	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

基準7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括 本学の学生募集は主として海外在住の留学生を対象とし、願書受付は4月・10月入学に合わせたCOE交付時期と整合させ、契約エージェント経由で適正に運用している。また、日本語教員資格制度の改訂により日本語教育学科で高卒者受入れの可能性が生じ、高等学校向け情報提供の検討を開始した。入学選考は入管庁基準を順守し、地域別定員枠および原則出願順により公平性を担保するとともに、選抜結果と入学後の学修伸長の相関を継続的に検証し、授業・選抜へ反映している。学納金は類似校より低水準を維持してきたが、物価・人件費の上昇を踏まえ見直し局面にあり、入学辞退時の取扱いはガイドラインに則り適切に運用している。</p> <p>課題 募集においては、募集地域の選択と集中ならびにオンライン選抜の妥当性確保が課題。加えて、入学選抜の結果と入学後の学習の伸長との相関チェックに留意。 また、学納金の再設計も喫緊の課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none">募集地域の選択と集中（新地域における小規模試行）。オンライン選抜の妥当性確保（不正防止の強化）。入学選抜の結果と入学後の学習の伸長との相関チェックの実行。類似校の学納金水準の再把握。	外国人留学生の募集地域は従来の東アジア偏重を脱するべく、東南アジア（ベトナム・ミャンマー・インドネシア）・南アジア（ネパール）への展開を進行中である。

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

長江文清

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	<input checked="" type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	2	従来は該当しなかったが、日本語教員資格制度の改訂により日本語教育学科で高卒者受入の可能性が生じ、高等学校向け情報提供は検討段階である。	高等学校向けの情報パッケージ化（入試・カリキュラム・資格取得・費用/奨学金・進路）の不足と、問い合わせ窓口の明確化。	進学情報媒体の活用と高校向け特設 Web ページの開設。 高校生からの問い合わせ対応マニュアルの策定。	「ベスト進学」問合せ記録
7-25-2 学生募集を適切、かつ、効果的に行ってているか	<input checked="" type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか <input checked="" type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか <input checked="" type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	4	主たる募集対象が海外在住の留学生であるため、以下は海外募集実務に即して記述する。 願書の受付時期については、4月入学・10月入学それぞれの COE 発行時期を踏まえた願書受付を行っている。 募集については海外のエージェントと契約書を交わしたうえで、適正な募集活動を行っている。	募集地域の選択と集中。	新規の募集地域を開拓するための調査実施と小規模受入れの試行。	募集要項(2024 年度) Facebook アジアアフリカ語学院アカウント Instagram アジアアフリカ語学院アカウント

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	<input checked="" type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取り入れているか		また、多言語対応を前提としたオンライン面談、資金計画の事前確認を行っている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
日本語教員資格制度の改訂により、日本語教育学科で高卒者受入の可能性が生じ、高校向け情報提供は検討段階である。 主たる募集対象は海外在住留学生であり、願書受付は4月/10月入学それぞれのCOE時期に整合、募集は契約エージェント経由で適正運用している。今後は募集地域の選択と集中が課題。新規地域の調査・小規模試行を行う。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	4	入学選考は入管庁の基準を順守している。受入地域別の定員枠を設定し、原則出願順の選抜に基づき合否を決定し、公平性を担保している。	オンライン面接・試験では、受験環境の適正の見極めが困難。	不正受験の防止策（ランダム出題）の立案と実行。	募集要項（2024年度）
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input checked="" type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4	受入地域により志願者規模が異なり、地域別で合格率に差が生じている。COE（在留資格認定証明書）発行後の入学辞退は極めて稀。入学選抜結果（筆記・面接・提出書類）と入学後の伸長（プレイスメント、学期成績、JLPT/EJU）の相関を継続的に確認し、授業改善と次回選抜基準の見直しに反映している。	送出し国の情勢変化に伴う出願傾向・学力分布の変動への対応。	入学選抜の結果と入学後の学習の伸長との相関チェックの実行。 早期診断（短テスト・課題で入学時判定との乖離の把握）。	募集要項（2024年度） 入学選抜試験問題用紙（2024年度）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>入学選考は入管庁基準を順守し、受入地域別の定員枠と原則出願順により公平性を担保。一方、オンライン面接・試験では受験環境の適正確認が難しく、不正防止による妥当性確保が課題である。</p> <p>選抜結果と入学後の伸長の相関を継続的に検証し、調整に努めている。</p>	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input checked="" type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	4	設置法人の方針により、学納金は類似校より低水準で設定してきたが、物価・人件費等の上昇により見直しが必要な局面にある。	・学納金額の見直し。 ・算定根拠の再検討。 ・在学生への影響最小化。	・水準の再把握。 ・算定基準の再検討。 ・段階導入（原則新入生から適用）。	
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	ガイドラインに従った取り扱いを徹底している。	特段なし。	特段なし。	募集要項（2024年度）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
設置法人の方針により類似校より低水準で学納金を維持してきたが、物価・人件費の上昇により見直しが必要な局面にある。今後は、類似校の水準再把握と自校原価に基づく算定根拠の再検討を行う。入学辞退時の授業料取扱いはガイドラインに則り適正に運用している。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	長江文清
--------	------------	-------	------

基準8 財務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括 設置法人は公益法人会計の枠組みの下にあるが、学校事業は内部の区分経理で収支を把握している。予算は法人が編成しつつ、学校運営担当者が執行理事として参画し、教育目標・計画との整合を確保。四半期ごとのローリング予測で執行状況を点検・補正している。公益法人制度改革に伴う会計基準の改正により中期的収支均衡の考え方が導入され、安定運用がしやすい環境となってきている。</p> <p>課題 物価・人件費・光熱費の高騰による支出増への実務的対応、世界情勢・入管政策の影響による在籍・収入の振れへの耐性強化、教科課程再編（日本語教育機関の認定対応）に伴う費用の計画的予算化、設備更新の優先順位付けと資金手当、学納金等の見直し、入学・退学・寮利用の見積精度向上が課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none">・設備更新の計画的実施・学納金の見直し・リスク分散（募集地域の選択と集中）・予算の見積り精度の向上	本学の設置法人は公益法人であり、財務は公益法人会計基準に基づいて処理している。当法人では、社会教育・学校教育・国際交流・国際協力に係る全活動を一つの公益目的事業として経理している。一方で、学校事業については内部管理上の区分経理を行い、学校事業内の収支状況を把握できる体制を整えている。

最終更新日付

2025年9月30日

記載責任者

木村実季

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input checked="" type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input checked="" type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input checked="" type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	4	<p>従前は公益認定基準の「収支相償」により実質的に単年度での収支均衡が求められ、中長期的な資金運用の柔軟性に制約があった。2025年4月施行の制度改正で「中期的収支均衡」が導入され(原則5年)、計画的な積立等を前提に中長期での均衡が認められるため、財務基盤の安定化に向けた運用がしやすくなっている。</p> <p>なお、過大な設備投資はなく、借入金の返済も財務に過度な負担を生じさせることなく完了している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 物価、人件費、光熱費高騰への費用抑制策 設備更新の優先順位付けと資金手当。 学納金等の収入面調整と在学生影響の最小化。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ即効策(LED化の検討) AI導入による業務の効率化 学納金等の収入調整については「7-27 学納金」を参照。 	財務諸表
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 最近3年間の収支状況(消費収支・資金収支)による財務分析を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	4	予算編成→四半期ローリング見込み→決算のサイクルで主要数値を分析・共有している。	世界情勢や入管政策の変動に伴う留学生入国の不安定化への対処。	<ul style="list-style-type: none"> 募集地域分散によるリスク低減 ローリング予測による支出調整 	当初予算書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input checked="" type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input checked="" type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input checked="" type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか <input checked="" type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2025年4月の制度改正で、従来の単年度の収支相償に比べ中長期の安定運用が可能となった。過大投資はなく、借入返済も健全に完了。財務は予算→四半期ローリング見込み→決算のサイクルで主要数値を点検・共有している。一方、物価・人件費・光熱費の高騰と、世界情勢・入管政策変動に伴う在籍・収入の変動が課題である。AI活用による効率化、設備更新の優先順位付けと資金手当、学納金の段階的見直し（在学生影響の最小化）を進めつつ、募集地域の分散とローリング予測による機動調整で財務耐性を高める。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input checked="" type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4	予算編成は設置法人が担うが、学校運営担当者が執行理事として参画し、教育目標・教育計画との整合を確認している。	日本語教育機関認定に伴う教科課程再編の費用（人件費・教材/機器・研修・評価整備等）の予算化。	運営×教務の定例協議（教科再編の必要経費の積算）。	事業計画書 当初予算書
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input checked="" type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input checked="" type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理行っているか	4	四半期ローリング見込みの実施による予算執行状況の点検と調整を実行。これにより定期的な予算の補正を行っている。 令和6年度の決算は当初予算を上回り、上振れの乖離が生じた。	・入学者や中途退学者数の適正な見積り。 ・契約学生寮の分件数増減の適正な見積り。	・現地留学センターとの連絡の緊密化 ・学生寮利用者数増減の調整。	補正予算書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
予算は設置法人が編成し、学校運営担当者が執行理事として参画して教育目標・教育計画との整合を確保している。予算管理は、四半期ローリング見込みにより執行点検・補正を実施しているが、令和6年度は当初予算を上回る上振れが発生した。主因は入学・退学数および契約学生寮利用の見積精度であり、現地留学センターとの連絡緊密化と寮利用者数の調整で精度と安定性を高める。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input checked="" type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input checked="" type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input checked="" type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4	公益法人制度に基づき、一般法人法に則った監事監査を実施。規模要件上、会計監査人（監査法人）の設置義務はなし。ただし監事2名のうち1名は公認会計士を任命し、会計面の専門性を確保している。	特段の課題は現時点では認識していない。	現行運用の継続。	監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
設置法人は公益財団法人として、一般法人法に基づく監事監査を適切に実施し、内閣府（公益認定等委員会）の監督下にある。規模要件上、会計監査人の設置義務はないが、監事2名のうち1名に公認会計士を充てて会計面の専門性を確保している。現時点では運用上の課題は認められず、現行体制の継続により適正性を維持する。	設置法人が公益認定を受けた公益財団法人であることから、私立学校法ではなく「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（一般法人法）」に基づく監査を行っている。あわせて、内閣府（公益認定等委員会）の監督も受けている。

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input checked="" type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input checked="" type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取組んでいるか	4	公益法人制度に基づき、事業報告および財務諸表をホームページで公開し、定期的に更新している。	特段の課題は現時点では認識していない。	現行運用の継続。	アジア・アフリカ文化財団の HP https://www.aacf.or.jp/ 公益法人 Information https://www.koeki-info.go.jp/pictis-info/csa0003!show#prepage2

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
公益法人制度に基づき、事業報告および財務諸表をホームページで公開し、定期的に更新している。	設置法人が公益認定を受けた公益財団法人であることから、私立学校法ではなく「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（公益認定法）」ならびに「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（一般法人法）」に基づく情報公開を行っている。

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

基準9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括 本学は、専修学校設置基準・学校教育法等に基づき、学則・教育課程・授業時数・教員配置を適正に運用し、所管庁への届出・報告も適切である。留学生受入では入管当局の要請に応じて出席・在留資格・就労時間の管理・報告を行い、個人情報保護・防災計画も整備済みである。財務は公益法人会計基準に基づく監事監査と情報公開を実施し、学生情報は「リンクガル」により一元管理している。自己評価はガイドライン準拠版へ移行し、評価報告書の公表と教育実績の開示を進めている。</p> <p>課題 学生情報管理システムの活用における職員間のシステム運用スキルの練度の向上と権限設定の徹底、自己評価の指標・判定基準の定量化と証拠資料の保全に加え、学校関係者評価の制度化・定着、自己評価刷新に伴う教育情報の公開項目・形式・頻度の再設計が課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none">学校業務関連情報のクラウド保存の徹底学校自己評価の高度化学校関係者評価の制度化情報公開方針の策定	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参考資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか <input checked="" type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	4	専修学校設置基準・学校教育法等に基づき、学則・教育課程・授業時数・教員配置を遵守し、所管庁への届出・報告を適切に実施している。留学生受入れでは入管庁による関連通達を踏まえ、出席管理・在留資格指導・就労時間の管理を行っている。個人情報保護・防災計画を整備。財務は公益法人会計基準に基づく監事監査と情報公開を行っている。	整備済の規定類の見直し	社会保険労務士との相談	「日本語教育機関の告示基準」に基づく各種報告 課程修了者日本語習得状況報告書(2024年度) https://aacf.or.jp/language/20250616-01/

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
法令等に基づき、学則・教育課程・授業時数・教員配置を適正に運用し、所管庁への届出・報告も適切である。留学生受入では入管庁の求めに応じて、出席・在留資格・就労時間の報告や管理を行っている。個人情報保護と防災計画を整備し、財務は公益法人会計基準による監事監査と情報公開を実施。今後は整備済み規程類の定期見直しを進め、労務・就労管理について社会保険労務士と連携し運用精度を高める。	

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	学生情報は学生情報管理システム「リンガル」で一元管理し、学内の情報の分散・漏えいリスク低減に努めている。	• 職員のシステム運用スキルのばらつきの是正 • 業務情報の適切な保存先・権限設定の徹底。	OneDrive 導入推進（業務データは「保存先＝クラウド原則」を明文化）	学生肖像使用同意書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生情報は「リンガル」による一元管理で分散・漏えいリスクを低減している一方、職員間の運用スキル差と保存先・権限設定の徹底に改善余地がある。今後はクラウド原則（OneDrive）の徹底し、情報保護体制を強化する。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input checked="" type="checkbox"/> 実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input checked="" type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取組んでいるか	3	従来は学校独自項目で自己評価を実施してきたが、主觀に傾く課題を踏まえ、今年度よりガイドライン準拠版への移行を施行している。	・指標・判定基準の定量化不足 ・証拠資料の整備・保全の不徹底	自己評価実施のためのセミナーへの参加。	
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input checked="" type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	評価報告書を作成し、ホームページで公表している。	特段の課題は現時点では認識していない。	現行運用の継続。	
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input checked="" type="checkbox"/> 実施のための組織体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を選任しているか <input checked="" type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取組んでいるか	3	学則で自己評価の実施は定めているが、実施のための体制が未整備であり、学校改善のための仕組みも限定的である。	学校自己評価に係る体制整備。	自己評価実施のためのセミナーへの参加。	
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input checked="" type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	2	学校関係者評価は実施していない。	学校関係者評価の制度化と運用定着。	学校関係者評価委員会設置のための準備活動。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本学は、従来の独自項目型からガイドライン準拠版へ今年度移行し、評価報告書の作成を開始した。一方で、指標・判定基準の定量化や証拠資料の整備・保全が不十分で、学則に定める自己評価の実施体制と改善反映の仕組みも未整備である。さらに学校関係者評価は未実施で、制度化と運用定着が課題。担当者研修に参加し、課題解決を目指す。</p>	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っていているか	<input checked="" type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか	3	HP に自己評価報告書を公表し、教育理念、進学/就職・JLPT/EJU 等の実績を公開している。	学校自己評価の刷新に伴う情報公開方法（項目・形式・頻度等）の再検討。	情報公開方針の策定。	ホームページ https://aacf.or.jp/language/evaluation/

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学は、HP で自己評価報告書を公表し、教育理念ならびに進学・就職、JLPT/EJU 等の実績を公開している。一方、自己評価の刷新に伴い、公開項目・形式・更新頻度を含む公開方法の再検討が課題である。今後は情報公開方針の策定により、公開の範囲と運用を明確化し、透明性の向上を図る。	

最終更新日付	2025 年 9 月 30 日	記載責任者	木村実季
--------	-----------------	-------	------

基準 10　社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括 本学は、設置法人と三鷹市・同教育委員会との協定を基盤に、自治体行事や図書館イベントへ留学生が継続参画し、三鷹ネットワーク大学機構の賛助会員としてアジア諸語・日本語教育講座を提供してきた。令和6年度には、設置法人の短期教員交流プログラムによりベトナム大学教員を招聘し、授業見学・教材紹介・研修を実施するなど、国際交流を核とした地域・社会貢献の実績を積み上げている。 また、これらの活動の一部は授業に組み込み、出席・評価に反映する運用を進めており、教育的効果の可視化に向けた基盤が形成されつつある。</p> <p>課題 活動分野が国際交流イベントに偏在しており、環境・防災・子ども・高齢者支援等の地域課題への貢献は受入先の開拓不足と評価枠組みの未整備により限定的である。活動時間・成果（学修到達・リフレクション）の定量把握や、授業化に伴う負荷と学修の両立設計、安全管理（リスク評価・指導体制）の標準化も今後の課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none">・活動分野の多様化と受入先の拡充・授業化の明確化・学修成果と社会的効果の可視化	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input checked="" type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input checked="" type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input checked="" type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input checked="" type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修、教育に取組んでいるか	3	<p>設置法人は三鷹市および同市教育委員会とパートナーシップ協定を締結しており、これに基づき本学の外国人留学生は自治体主催行事や地域図書館のイベントへ参加する機会を得ておらず、本学も積極的に参画している。さらに、三鷹市の産学官連携組織である三鷹ネットワーク大学機構の賛助会員として、アジア諸語講座および日本語教育関連講座を継続的に提供している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続運営の人員・予算枠の不足 ・留学生ボランティア参加の学修との両立 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画の策定と予算化 ・授業への組み込み 	三鷹ネットワーク大学機構寄付講座 一アジア・アフリカ語学院語学体験講座

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流に取組んでいるか	<input checked="" type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input checked="" type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input checked="" type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取組んでいるか <input checked="" type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	4	設置法人の国際交流事業として海外教育機関との短期教員交流を制度化。令和6年度はベトナムの大学から日本語教員を招聘し、授業見学・教材紹介・教員研修を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 本学教員の海外派遣の恒常化。 成果の可視化。 	相手機関との継続的なMOU更新。	日本語教員交流プログラム契約書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
設置法人と三鷹市・同教育委員会との協定を背景に、自治体行事・図書館イベントに本学留学生が積極参画。三鷹ネットワーク大学機構の賛助会員として、アジア諸語・日本語教育講座を継続提供。さらに、設置法人による短期教員交流プログラムにより、令和6年度はベトナム大学教員を招聘して授業見学・教材紹介・研修を提供し、国際交流を深化。	主たる対象が外国人留学生であり高等学校との直接連携は想定外のため、該当しない設問に対しては、地域連携の取組に読み替えて回答した。

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input checked="" type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input checked="" type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input checked="" type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input checked="" type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input checked="" type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	3	地域主催の行事・図書館イベント等への積極参加を促進しており、授業に組み込まれた活動は成績（出席・評価）に反映している。	国際交流イベント偏重の是正と、受入先の開拓（環境・防災・子ども・高齢者支援等）、学修との両立設計。	地域協議による活動メニューの整備。 教務と連携したボランティア活動の授業化の検討。	三鷹みんなみ図書館子どもお話しの会

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
地域主催行事や図書館イベントへの参加を促進し、授業に組み込まれた活動は出席・評価に反映している。一方で、国際交流イベントに偏りがあり、環境・防災・子ども・高齢者支援など受入先の多様化と、学修との両立設計が課題である。今後は、地域との協議により活動メニューを整備し、教務と連携した授業化を検討・導入する。	

最終更新日付	2025年9月30日	記載責任者	木村実季
--------	------------	-------	------

4 令和 6 年度重点目標達成についての自己評価

令和 6 年度重点目標	達成状況	今後の課題
A) 日本語教育学科においては、文科省の認可取得に向けて、日本語教育実習の充実を柱とした教育課程の再編を重点目標とする。 B) 日本語学科においては、日本語教育機関認定申請に向けたカリキュラムの再編を進めることを重点目標とする。 C) インド語学科においては、新人教員の養成に重点を置き、ベテラン教員から教育ノウハウの伝達を重点目標とする。 D) 韓国語学科においては、生徒募集に注力し学科の運営を実現することを目標とする。	A) 日本語教育学科においては、日本語教育実習を 15→45 分に拡充するためのクラス運営を再設計し、試行した。達成率は 2/3 程度であった。 B) 日本語学科では、令和 6 年 4 月に日本語教育機関の認定申請を行ったが、審査過程で申請内容の不備指摘を受けたため申請を取り下げた。これを受け、主任教員を中心に専任教員で構成する WG を設置し、カリキュラムの再設計、学修到達目標 (Can-do) の明確化、評価ルーブリックの整備、シラバス記載要件の統一等、教育内容と運用の見直しに着手した。 C) インド語学科において、主任教員が指導要領（令和 6 年度版）の作成を完了し、同要領に基づく新任教員への引継ぎ・指導（授業運営基準、評価方法、シラバス様式等）を開始した。 D) 韓国語学科においては、当初計画したネット媒体による広報は、日本語学科のは正対応を優先したため、実施に至らなかった。	本学の今後の最優先課題は、日本語教育機関認定の確実な取得である。認定要件に沿った教育課程と運営体制の整備を最優先とし、限られた人的・物的資源を重点配分する。あわせて、専門課程全体の学科構成を点検し、教育需要・教員配置・財務負担・質保証の観点から再編の必要性を総合的に検討する。その際、開講継続が困難となっている韓国語学科については、募集停止・廃止を含む選択肢を俎上に載せ、法令と学内規程に則った手続で結論を得る。以上により、教育の質と説明責任を高めつつ、認定取得と中長期の運営安定を同時に達成する。